

一九六九年の決定的選挙

——日本社会党の得票構造の史的分析

神 江 伸 介

はじめに

- (Ⅰ) 社会党の選挙実績にみる変化(一九五八—八六)
 - (Ⅱ) スウィング率にみる社会党の議席—得票率連動状況
 - (一) スウィング率の変化
 - (二) 社会党次点者
 - (Ⅲ) 変化の原因その一——候補者属性による社会党候補者の集票力の変化
 - (Ⅳ) 変化の原因その二——都市化、定数、他党
 - (Ⅴ) 一九六〇年代末と七〇年代以降の変化——世論データから
 - (一) 六〇年代末の転換
 - (二) 七〇年代以後
- おわりに

はじめに

米国では、いくつかの時期に決定的選挙があったと指摘されているが、その概念の意味するところは次の通りである。第一に、「新しい政党制確立に帰結する政党勢力と大衆の支持の再編成」、第二に、「敗北政党またはその後継者の指導構造における主な部分によって行われる政治の新方向へのプラグマティックな適応」、第三に、「政治の古いといふよりむしろ新しい争点をめぐる再方向づけ」が生じる。¹⁾ 即ち、決定的選挙とは、選挙人レベルにおける新しい政党制確立、指導構造の変更、争点の変化をもたらす選挙であるという三点に集約されるわけだが、米国の研究者の関心は個々の政党というより、あくまで政治の対立枠組み²⁾ 政党制に集中している。しかし、政党制の変更はミクロな視点で見ると、個々の政党の支持構造、指導構造、そして政策構造の変化が前提となっているはずである。

戦後日本の総選挙においても、五五年の社会党統一、保守合同以後、二大政党期（衆院選レベルでは、一九五八年のみ）、民社党登場による三党期（一九六〇―六三年）、公明党登場による四党期（一九六七年）、共産拡張による五党期（一九六九―七二）、新自由クラブ登場による六党期（一九七六―八三年）、保守の得票率回復による保守回復期（一九八〇―八六年）というように、政党制の再編成らしいものを後付けることができよう。各々の政党に対する再編の影響については、直接縦横に支持層を交換し合うことによってか、あるいは新有権者・棄権層の動員によるものか、選挙によって異なるだろう。明確な形で五五年以後の日本政治の再編の定説がない又は定説が唱えうるほどその期間の政党史が長くない現在の段階では、さしあたり、ある政党について加えられる再編の影響らしきものを探り出すことによって、日本の政党制の史的状况を探る手がかりにする作業が求められている。

そのような観点でいうと、日本社会党は、「長期低落」といわれるように、変化の方向が一方向的で分かりやすい政党である。社会党の変化がいつ、どのようにして、何が原因となって発生したか、これを社会党の選挙における実績にもとづいて探り出すことは、日本の現代政党史の重要な局面にアプローチする有効な方法であろう。周知のことであるが、社会党は、一九六九年に大きく議席と得票率を減少させ、その後六九年以前のレベルに回復させることが出来なかった。本稿は、社会党のこの変化の結節点たる六九年総選挙に視点をすえて社会党の変化を探り出してみようというのが目的である。

本論は、この課題に即して、まず社会党の史的変化の選挙統計資料による確認と、変化の時期、変化の方向の確定を行う。次に、そのような変化がなぜ発生したのかを見いだすための候補者分析、選挙区単位分析、世論データ分析を行う。

以上の分析には米国議会選挙の最近の研究方法をいくつかを利用するが、その背景には以下の様なことが念頭にある。米国では議会選挙における現職優位の傾向が認められ、その事実の確認、原因の発見について様々な指標の開発が進められてきた。米国では現職優位が議会選挙における政党の衰退と並行して生じている現象と考えられている。その線に沿って、社会党の勢力そのものの衰退ということをどのように確認するのかということを考える際に、米国の関心である選挙競争を議席に反映する政党の能力という観点でみると「衰退」がよりよくイメージ出来るだろう。又、社会党の衰退の原因のひとつに現職優位や候補者の弱さという米国的視点を応用することも有益であろう。しかし、このような問題関心は、選挙のルールが異なる日本にそのままあてはめることはもとより慎重である必要がある。特に制御が必要な制度要因としては、日本の中選挙区制と、多党制である。中選挙区制は、米国のような、民主党か共和党かという対立軸が現職か新人かという対立軸に移したという直線的議論を、優勝候補者群と落選候補者群の

区別される特徴は何かという議論で扱わなければならない。多党制にかんしては、現職要因が政党要因に交替したという枠組みではなく、政党間対立枠組みは何か、対立するセットはどのように変化したかというように問題にしなければならぬ。ある意味では、必ずしも現職—新人間得票率差拡大という形で政党制衰退が多党制下（または自民党の多派閥下）で認められず、多党制下の一政党の衰退→他の政党の浮上というダイナミズムが日本政治において認められるということは、日本の政党政治の尚揺藍期にある健全性を示しているといってもいいかもしれない。

〔I〕 社会党の選挙実績にみる変化

（一九五八—八六）

民 社 党			共 産 党			総議席
候補者数	当選者数	得票率%	候補者数	当選者数	得票率%	
56	26	6.4	129	26	8.8	512
54	38	7.3	128	26	9.4	511
50	32	6.6	129	29	9.8	511
53	35	6.8	128	39	10.4	511
51	29	6.3	128	17	10.4	511
65	19	7.0	122	38	10.5	491
68	31	7.7	123	14	6.8	486
60	30	7.4	123	5	4.8	486
59	23	7.4	118	5	4.0	467
105	17	8.8	118	3	2.9	467
			114	1	2.6	467

I—1表は一九五八年から八六年期間中の政党別の候補者数、当選者数、相対得票率の変化を示したものである。

議席の観点でいうと、社会党は、スタート時点の一六六、終点の八五の差八一議席と、この期間中半分に減っている。期間中の小変動の主なものは、五八—六〇年に二〇議席減、六七—六九年に五〇議席減、六九—七六年に三〇増その後八〇年まで一一〇議席前後の状態を続け、八六年に六九年のレベル以下に低落した。全体としてみると、一九五八年から六七一年の一四〇

I-1表 1958年以後の5党総選挙実績（その他、無所属を除く）

	自 民 党			社 会 党			公 明 党		
	候補者数	当選者数	得票率%	候補者数	当選者数	得票率%	候補者数	当選者数	得票率%
1986	317	300	49.4	138	85	17.2	61	56	9.4
1983	338	249	45.8	144	112	19.5	59	58	10.1
1980	310	284	47.9	149	107	19.3	64	33	9.0
1979	322	248	44.6	157	107	19.7	64	57	9.8
1976	320	249	41.8	162	123	20.7	84	55	10.9
1972	339	271	46.9	161	118	21.9	59	29	8.5
1969	328	288	47.6	183	90	21.4	76	47	10.9
1967	342	277	48.8	209	140	27.9	32	25	5.4
1963	359	283	54.7	198	144	29.0			
1960	399	296	57.6	186	145	27.6			
1958	413	287	57.8	246	166	32.9			

を超える期間と、六九から八六年の最低八五を記す期間があり、議席の観点でいうと、一九六九年の選挙が両期間を分ける分界点となっている。議席率では、二九〜三六%の期間と、一七〜二四%の期間である。

相対得票率の観点でいうとこの時期区分は更に簡素になる。即ち、二八〜三三%の五八〜六七年の期間と、一七〜二二%と約一〇%も下がっている六九年以後の期間である。二期間の分界点はやはり六七年から六%下落させた六九年の選挙である。

社会党の規則的な低落の原因は何か？ このことについては、後に分析する予定であるが、表から概観できる限りで社会党の内部的要因、外部的要因に分けてモデル化しておこう。

第一に、社会党の内部的要因として、社会党の支持率の長期的低落傾向を上げなければならぬ。I-2表は社会党支持率の五八—八六年の変化を示している（「朝日」選挙直前調査）が、表によると、五八—六七年の二三—二八%の期間と、六九—八六年の一三—一八%の期間というように六九年を節目に支持低落が階段状に生じていることが分かる。

ところで、一般に政党支持は得票率に反映し、得票率は議席

I-2表 総選挙直前政党支持率 (%)

	自 民	社 会	公 明	民 社	共 産	新 自
1986	59	15	5	4	3	2
1983	55	18	4	5	4	1
1980	37	13	4	5	4	1
1979	35	14	4	4	3	2
1976	32	15	4	4	4	3
1972	36	18	4	4	4	—
1969	39	18	5	6	2	—
1967	36	24	3	4	2	—
1963	40	26	—	3	1	—
1960	39	23	—	5	1	—
1958	39	28	—	—	0	—

山川雄巳他「政治学データブック」(蒼林社、1981年)、98頁、及び期日年鑑の各年度。

に比例的に反映することが選挙における理想的な民意の反映の仕方として考えられる。しかしながら、比例代表制をとらない日本の選挙区制の場合このような比例関係は期待できない。積極的にいえば、日本の選挙文化において、党より人に投票するという選択基準が強調されることによって、間接的な選挙人—政党間関係が形成されており、一層この比例関係に歪みが生じている。有力候補者を増やせば得票率も増えるという自民党ならともかく、組織的支持が比較的明確な政党の場合、支持の比率にできるだけ近くなるように候補者数を調整する必要があるのだが、選挙区の特殊事情・強気弱気の選挙戦略・支持率の誤読等によって擁立の失敗事例が屢々生

じる。

I-1表によると、社会党は六九年より二六人候補者を絞った後、八六年まではほぼ規則的に候補者数を減らしてきた。得票率の減少は、候補者数の減少につながっているわけである。候補者数を多くしても得票率が変わらない、あるいは、かえって低下するという事態もみられる。たとえば、六三年と六七年を比べること。それだけでなく、六九年以後の減らし方は得票率の減り方に対して緩慢である。あるいはラグがあるといってもよい。何人の候補者を立てるか、政党の側からみると、前回得票率もしくは当選効率の判断のもとで決められる選挙戦略である。社会党は変化を先取りして当選可能な範囲で候補者戦略を立てるといふ点では甚だしい鈍さを示し、それが上記のラグ

を生んだ原因とみられるわけだ。

政党の勢力、更にはその再編成という観点では、基本的には選挙人における支持の状態がまず定位され、次に指導者の状態が定位されるというようにみるとするならば、たとえ選挙での勝敗が安定していないようにみえても、党の勢力の現実の姿は支持率と当選者数の組合せの中で確認することができよう。支持—当選者の連携において、低落して行く社会党の変化を長期、低落モデルと呼んでおく。

第二に、社会党の外部的要因の影響の最大のものは他の野党の拡大状況であろう。野党は四党間関係で考えると、社会党と相互に交換する、他党相互で交換する、新投票者層を動員する、という方法で、社会党の相対得票率に直接・間接に影響を与える。社会党の変化を画した要因でみると、一九六九年の激落は、公明党の急騰、共産党の上昇によるところ大である。自民党は依然得票率を下げているから、六九年段階からの多党化状況の全面化によって社会党の再編が決定されたとみることができよう。このような要因をもって社会党の変化を説明できる場合、多党化モデルと呼ぼう。対して、五八年の自民党と社会党で交換し合う場合二党モデルと呼ぶ。

八〇年代になると、八三年の例外はあるものの、自社の得票率を奪う形で七九年まで伸長してきた社会党以外の野党の得票率が、八〇、八六年のダブル選挙で得票率を下げると、社会党の得票率は停滞か低落状況にあり、自民党が上昇しているという状況がみられる。これは、保守が社会党を含む野党から票を奪い続けるという意味で保守化モデルと呼ぶことができるだろう。

以上みてきたように、五八年以後の社会党の変化に影響を与えた政党制モデルは、五八—六七選挙期間は二党モデルから多党化モデルに移行する時期、六九年を決定的選挙として、七九年までの多党化モデル期、八〇—八六年ダブル選挙にみられる保守化モデル期の三期に特徴付けることができる。六九年総選挙を決定的選挙というゆえんは、

六九年選挙を境として、政党制の変化の影響により社会党の支持構造が不可逆的に別のものに变化したという意味においてである。

ところで、長期低落モデルは、社会党の支持の低下という長期的要因に対する社会党の戦略的判断という短期的要因の二要因によって構成されるものである。支持と議席という概念における政党勢力は実は両者の複合されたものであるから、この二つの指標を各個独立させて観察することはできない。両者を同時に表現するような指標で社会党の再編を分析する必要がある。次節では、タフトが使ったスウィング率という指標によってこれを分析する。

〔II〕 スウィング率にみる社会党の議席—得票率連動状況

(一) スウィング率の変化

スウィング率とは、現職優位現象における再区割りの効果を測定する尺度の一つとしてタフトが使ったものである。⁽³⁾ 値の性格上、この指標は、特定党派の得票率変動が議席率変動にどの程度結び付くかということを表すものである。式は、

$$\text{スウィング率} = \frac{\text{前回選挙議席率} - \text{今回選挙議席率}}{\text{前回得票率} - \text{今回得票率}}$$

この指標は次のことを意味する。

第一に、スウィング率の値がプラス・マイナスの如何にかかわらず大きい場合は得票率の小変動により議席の得失

が発生することを示す。これは不安定タイプである。特に、少数の定数の選挙区での議席の得失がきわめて小さい得票率変動によって生じた場合、スウィング率は大きな値となる。第二に、スウィング率の値がプラス・マイナスゼロに近い場合には、大きな得票率の変動がなければ議席の得失が発生しないことを意味する。その党派にとっては、安定タイプである。第三に、スウィング率がゼロ（安定タイプよりもっとゼロに近い）の場合、得票率の変動があっても議席率の変動が殆ど発生しないことを意味する。即ち、極端に安定した選挙区であるか、まったく議席獲得能力のない選挙区であるかのいずれかである。前者は超安定タイプ、後者はゼロタイプである。第四に、値のマイナス符号は、得票率が減って議席率が増えた場合と、その逆の場合があり、候補者数はそのまま当選率が下がる、候補者数を絞って当選効率を高める、得票率が減少する一方で乱立し当選効率が劣化する、新党が登場し新党が当選できないまでも勝利政党の得票率を押し下げる、新党が退場し得票率のみ押し上げる場合などが想定される。候補者の立て方の失敗が原因になって出てくるマイナス符号は長期低落モデル、新党が原因となるときは多党化モデルのカテゴリーにおいて発生するだろう。

社会党については、スウィング率の史的変動については、再編成モデルとの関係では、次のような仮説が成り立つ。

(1) 長期低落モデル。如何なる原因によるものにせよ、社会党の得票率の史的減少が生じているわけだが、それは候補者数がそれに応じて変化していなければ、安定タイプを減少させ不安定タイプを増加させる。なかにはゼロ・タイプに近づくものもあるだろう。

支持が低下しながらも社会党の候補者が乱立する地方的ケースがある。社会党内の左右両派、労組・県本部間の抗争等から候補者が複数登場し、票割の失敗などで得票率は多少上昇しながらも共倒れになる場合が屢々ある。この場合ゼロタイプ。

II-1表 政党別スウィング率（該当選挙区の％）の経年変化（29-38回まで各々の選挙のペアで社会党が候補者を立てている選挙区）

スウィング率 選挙のペア		自 民 党			社 会 党			全 国		
		-5 以下	-5 ～5	5以上	-5 以下	-5 ～5	5以上	自 民	社 会	
38	1983-1986	3.6	87.3	9.1	3.6	73.6	第三期	22.8	2.7	2.3
37	1980-1983	7.2	80.9	11.8	6.3	77.2		16.4	3.2	4.7
36	1979-1980	1.8	82.7	15.5	8.2	75.4		16.4	2.1	0.0
35	1976-1979	8.2	85.4	6.3	7.2	80.0		12.7	-1.1	3.2
34	1972-1976	5.4	86.4	8.2	7.2	75.4	第二期	17.3	1.3	-0.0
33	1969-1972	6.3	81.8	11.8	10.9	70.9		18.2	5.2	12.0
32	1967-1969	4.5	81.8	13.7	0.9	80.0		19.1	-1.9	1.7
31	1963-1967	1.8	90.9	7.2	2.7	82.8	第一期	14.6	.6	1.7
30	1960-1963	2.7	86.4	10.9	5.4	80.9		13.6	1.0	.5
29	1958-1960	8.2	80.8	10.9	2.7	86.4		10.9	-8.0	.8

(2) 多党化モデル。社会党以外の野党の登場・党勢拡大は社会党の得票率を引き下げざるばかりでなく、議席率も引き下げる効果ももってくる。不安定タイプ。

(3) 保守化モデル。自民党の得票率が回復し、その議席が安定化してくる（即ち、スウィング率の安定タイプの増大）ことが、社会党の得票率を下げ、当選率を下げる形（スウィング率の不安定化、ゼロ化）で生じているとするなら、保守化モデルのカテゴリー。

分析

II-1表は社会党のスウィング率の値を三分割して選挙区分布を調べた一九五八―八六年の総選挙の一〇個のペアを示したもので、比較のため自民党の変化も示してある。表に示された社会党の変動の特徴の第一は、六九年まで安定タイプが八〇％を超えるペアがあるのに対して、六九―七二年の七〇・九％を最低として、一時的な戻しがあるものの七〇年代以降の七〇％台の状態が続いてきた。スタート時点の六〇年（八六・四％）と到達点の八六年（七三・六％）との差は一二・八％である。即ち、七〇年を境界として、社会党の得票と議席との連動関係は、安定タイプか

ら不安定タイプへと変化してきていることを示すものである。自民党が全ペアを通して八〇%以上の安定選挙区をもっているのと対照的である。

第二の特徴は、スウィング率五以上の選挙区%の変化である。これは三期に区分できる。即ち、第一期は六〇年から六七年度までの三組で、この値にある選挙区が一〇—一五%の枠内にある時期、第二期は六九年から七六年度までの七一—一九%と高原不安定状態の時期、第三期は七九年から八六年度までの一二・七%を最低として、二二・八%へと急上昇する時期である。第一期は、社会党の全国的得票率が二八—二九%に安定していた時期であり、選挙区単位で議席の出入りのあるところが少なかった。民社党の登場による多党化モデルの影響は、次第に民社党が議席を増やしてくることによるゆっくりとしたものであった。

第二期初頭における一九・一%への急増において、公明党の議席倍増、共産党の三倍増という多党化モデルの影響が完全な形で現れてくる。マイナス値が〇・九%と低いから、これら二〇余の選挙区は、社会党の得票率のマイナスが一方的に議席率のマイナスにつながったものとみることができ、議席・得票率ともにマイナスを示した一九選挙区中公・民・共に議席を奪われた選挙区は八であった。七二年からマイナス値が七・二—一〇・九となるが、社会党が候補者を絞ることによる得票率減と議席回復が現れたものである。七九年からの第三期は、不安定タイプの一時的減少によって始まるが、全国の議席としては一六議席減である。II—2表にみるように、スウィング率五から一〇以上の選挙区が一六・四%にも上っており、小さな得票率減で議席を失った選挙区が増加する一方、七九年から超安定選挙区が増えており、安定と不安定がゆっくり分化しはじめていることがわかる。両者が分極化するのが次の二組のペア（II—2表）で、八六年に、最終的に超安定選挙区の激減が発生した。⁴表をみるとちょうどその逆の過程が自民党に発生していることが分かる。

(二) 社会党次点者

社会党の八六年に向けての不安定化現象は、当選圏内にいた社会党候補者が、不安定化により次点圏と入りさらには、次点より下のランクへと落ちて行く状況を考えることができる。そこで、虫眼鏡を持ち出して、最下位当選者がどの政党かにはかわからず、社会党の次点層のいる選挙区のみを取り出して観察してみよう。

次点と最下位当選者との得票率差は、候補者間の競争度を表すものとして用いられる。米国議会選挙では、現職優位による当落マージンの差が拡大し、議会選挙の非競争化が論じられてきた。⁽⁵⁾ 日本ではどうか、⁽⁶⁾ そのなかで社会党の位置はどうか、がこの問題の課題である。II-3表により候補者全体での五八、六九、八六年の変化をみると、五八年から六九年までは、マージン〇―三%までの間の選挙区が七二・六%↘八二・六%へと増加の傾向をみせている。多党化モデルにより当落距離が狭まって競争の激しい選挙区が増えていることを示している。しかし、八六年になると、〇―三%までのマージン選挙区が六五・四%と激減し、五%の大マージン選挙区が増えている。即ち、八六年には、当選者と落選者との間の距離が拡大し、競争が逡減している状況が示されているわけだ。

%) の経年変化の詳細

民 党				社 会 党							
0	5 以下	10 以下	10ヨリ 以上	-10 以下	-5 以下	-0 以下	0	5 以下	10 以下	10ヨリ 以上	
46.4	33.6	6.4	2.7	3.6	0	2.7	66.4	4.5	7.3	15.5	
50.3	20.9	8.2	3.6	3.6	2.7	0.9	72.7	3.6	8.2	8.2	
63.6	17.3	9.1	6.4	8.2	0	0	73.6	1.8	6.4	10.0	
70.9	14.5	4.5	1.8	3.6	3.6	0	73.6	6.4	10.0	2.7	
57.3	25.5	2.7	5.5	4.5	2.7	4.5	66.4	4.5	8.2	9.1	
58.2	21.8	4.5	7.3	7.3	3.6	3.6	60.0	7.3	10.0	8.2	
62.7	15.5	8.2	5.5	0.9	0	1.8	51.8	26.4	12.7	6.4	
60.9	25.5	4.5	2.7	2.7	0	6.4	58.2	18.2	7.3	7.3	
65.5	19.1	6.4	4.5	4.5	0.9	2.7	70.0	8.2	4.5	9.1	
63.6	13.6	8.2	2.7	1.8	0.9	2.7	65.5	18.2	4.5	6.4	

II-3表 最下位選者と社会党次点者とのマージン（該当選挙区の%）

	1.0マデ	1-2	2-3	3-4	4-5	5-
1986						
全体	33.1	16.9	15.4	9.2	6.2	19.2
社会	43.6	18.0	20.5	5.1	7.7	5.2
1969						
全体	38.2	18.7	20.3	9.8	1.6	11.3
社会	37.8	20.7	22.6	11.3	1.9	5.7
1958						
全体	35.9	16.2	20.5	5.2	7.7	14.6
社会	37.5	15.6	12.5	3.1	9.4	21.8

ところが、社会党の方に眼を転じると、五八—六九年の間は、全体の傾向に即応して社会党と最下位当選者との間の幅が狭まって行くが、この傾向は八六年にも止まらず依然〇—三%に八二・一%の多くの社会党の次点者がいるのである。

表からは、どの様な方向

でそれが発生しているかは、前記スウィング率の傾向から推測することができる。即ち、いずれの選挙においても、社会党の当選者が激減した年であり、本来当選すべき社会党の候補者が僅差で次点層に集中しているという状況が語られているのである。当選者ランクから次点者ランクそして次点より以下のランクへと不断に流れ行く姿が社会党の低落のスタイルであるといえる。

要約

スウィング率の史的変動と再編モデルとの関係にたち帰ってみると、(1) 社会党の得票率の絶対的減少が六九年選挙で発生しており、その衝撃はスウ

II-2表 政党別スウィング率（該当選挙区の）

		自		
		-10 以下	-5 以下	-0 以下
38	1983-1986	2.7	0.9	7.3
37	1980-1983	4.5	2.7	2.7
36	1979-1980	1.8	0	1.8
35	1976-1979	5.5	2.7	0
34	1972-1976	3.6	1.8	3.6
33	1969-1972	2.7	3.6	1.8
32	1967-1969	2.7	1.8	3.6
31	1963-1967	0.9	0.9	4.5
30	1960-1963	2.7	0	1.8
29	1958-1960	5.5	2.7	3.6

イング率の変化を二期に分けた。六九年を境界点として、安定タイプの減少、不安定タイプの増加として現れた。(2) 多党化モデルの効果は、この六九年において明確に認められるが、全国的な議席の増減の小変動は、社会党が候補者を絞ることなどによる選挙戦術の結果によるところが大きいという長期低落モデルの効果によるものである。(3) 八六年には新しい変化の到来を示す。不安定タイプで議席を失うという選挙区が極端に多く、逆に自民党の不安定タイプの減少と安定タイプの増加という現象と対をなしている。これは保守化モデルである。

〔Ⅲ〕 変化の原因その一——候補者属性による社会党候補者の集票力の変化

立候補の際候補者がもつ様々な属性が選挙人の投票行動に影響することはいうまでもない。米国の議会選挙研究では、現職に対抗する新人の力を表すものとして、候補者の豊かな選挙資金、公職歴が特に注目されてきた。⁽⁷⁾ このような属性をもつ候補者に対して、政党が積極的に支援を送ることが、現職優位の議会選挙に政党を活性化させるものとして期待されてきたのである。日本の場合、米国と異なる選挙制度、政治文化のため、同様の要因により、特定の政党の候補者の質を議論することは困難である。大選挙区制は、選挙における争いを現職対新人、または、新人同士という単純な図式としないで、現職同士、現職群対新人群、という雑然とした競争状況があるだけでなく、同一政党内での現職同士、現職対新人という争い、それに、無所属現職、無所属新人、元職、も加わるという複雑な展開となる。政治文化の相違という点では様々な社会的区画の威信と集団化の相違に従って、官僚、労組、各種利益集団、宗数団体、地域集団、面接集団といった固定票が存在するので、確かに公職歴も重要だが、それにもまして区画の重要性・

米国との異質性も依然存在する。同時に、現職優位による政党レベルの希薄化を引き起こしやすい二党制と、選挙の状況によっては特定政党の有利・不利が転移しやすい多党制との相違も米国的図式で説明しきれないものを含んでいる。

社会党の候補者の質の貢献度の変化を分析するための公式を選挙区定数、候補者地位、政党、職業で作成してみた。分析に利用するデータセットは、一九五八、六九、八三、そして八六年の候補者別得票数その他をファイルしたものである。

$$\text{社会党候補者得票率} = a + B1 (\text{選挙区定数}) + B2 \sim B4 (\text{候補者地位}) + B5 \sim B11 (\text{政党}) + B12 \sim B18 (\text{職業})$$

選挙区定数。日本の中選挙区制の場合、有力な候補者数と定数によって候補者の得票率が影響されるとともに、候補者数と定数は相関が高いため選挙区定数の方を取り上げた。

候補者地位。日本の場合でも米国の場合でも、現職の当選率の高さは常に指摘される現象であるが、それが得票率という観点でみた場合、例えば与党ラベルをつけた自民党新人の場合、野党レベルの現職の場合、等によって現職優位現象がみられるかは日本の多定数選挙区制から生じてくる問題である。ここでは、候補者地位を前・元・新と三分割したダミー変数を用いた。

政党。自民党、社会党、公明党、民社党、その他、無所属各々のダミー変数。職業。官僚、労組、閣僚、政務次官・衆院委員会委員長、党中央役員、議員（参院）・知事経験者、地方議員経験者に分けたダミー変数。一人の候補者の長い経歴中何が重要かという点については、経験則にもとづいて、集票に影響するという観点で単一コードを採用した。即ち、各回選挙（八三年以後）朝日新聞の候補者経歴紹介にもとづいて、当選〇〜二回までの候補者については有効に作用するであろう経歴として官僚、労組、議員・知事、地方議員をコードし、当選三回以上については閣僚、政務

の回帰分析

閣僚 B14	次員 政委 B15	党員 政役 B16	議員 議事 知事 B17	地方 議員 B18	定数 R ²
2.05 (.08)	.63 (.01)	1.67 (.08)	2.76 (.05)	1.45 (.05)	25.8 64.7
2.14 (.11)	* *	1.51 (.10)	2.95 (.10)	2.99 (.12)	23.5 57.0
3.09 (.12)	1.64 (.03)	2.14 (.10)	3.43 (.05)	5.14 (.15)	17.0 67.4
3.18 (.11)	2.62 (.05)	2.19 (.09)	3.98 (.05)	2.17 (4.77)	15.7 68.2
1.90 (.14)	.91 (.03)	.73 (.04)	-.41 (-.001)	-2.07 (-.09)	39.8 51.6
.37 (.03)	- -	-.34 (-.02)	.92 (.05)	-1.87 (-.09)	36.7 42.8
2.95 (.22)	1.63 (.06)	1.61 (.09)	4.20 (.08)	2.44 (.09)	33.0 46.6
3.55 (.24)	2.90 (.11)	2.45 (.14)	* *	-2.28 (-.06)	29.6 37.2
- -	- -	.36 (.03)	-.92 (-.02)	-.32 (-.02)	28.2 45.2
- -	- -	1.94 (.19)	1.29 (.07)	1.89 (.13)	32.0 49.0
- -	- -	* *	-1.56 (-.05)	1.18 (.04)	32.0 50.8
-.21 (-.01)	- -	1.95 (.16)	* *	3.07 (.12)	27.7 34.8

次官・委員長、党中央役員という現在職をコードした。五八、六九年は、当選回数に記載がないので若干精度が落ちるものの、その後四者を優先コードとした。

分析

以上の分析結果についてはIII—1表に示されているが、候補者全体については、選挙区定数の係数のマイナスが六年以降高くなっており、多定数区での多党化状況を示す。候補者地位は、一時六九、八三年に前職の係数が上がったが他は有意性がなく、新人の係数は年々低下中である。政党の貢献度は、自民党が五八—八六年にBで二・六〇下

げたのに対し社会党が五・九九ポイント下げている。即ち、五八年には、社会党公認候補者というだけで自民党候補者と同じく一〇%の得票率が保証されていたにもかかわらず、それ以降は他党に比して低落を示しているわけである(他の野党は省略)。職業については自社以外の政党においても例えば官僚歴、労組歴等があるものがあるのでここでは言及を略す。

社会党候補者を特に取り上げてみると、候補者地位における前職の係数の

III—1表 得票率（相対）に対する、制度（選挙区定数）、候補者地位、政党、職業
*；有意性無し。—；式に投入せず

	選挙区 定数B 1	候補者地位			政 党		職 業	
		前 職 B 2	元 職 B 3	新 人 B 4	自 民 B 5	社 会 B 6	官 僚 B 12	労 組 B 13
86年 β	-3.18 (-.35)	* *	.11 (.004)	-6.5 (-.39)	8.01 (.48)	3.98 (.18)	2.20 (.05)	1.31 (.03)
83年 β	-3.17 (-.34)	.98 (.06)	* *	-5.30 (-.34)	5.81 (.38)	6.29 (.31)	3.24 (.09)	1.69 (.05)
69年 β	-3.07 (-.33)	.45 (.03)	* *	-4.36 (-.28)	12.88 (.80)	9.76 (.50)	5.77 (.09)	.60 (.03)
58年 β	-2.48 (-.27)	* *	.15 (.01)	-2.99 (-.19)	10.61 (.72)	9.97 (.60)	1.81 (.02)	1.46 (.04)
自民党								
86年 β	-4.70 (-.67)	* *	.42 (.02)	-2.03 (-.12)	— —	— —	* *	— —
83年 β	-4.39 (-.60)	* *	.26 (.008)	-3.23 (-.20)	— —	— —	.39 (.02)	— —
69年 β	-4.47 (-.62)	3.13 (.21)	2.37 (.09)	* *	— —	— —	1.88 (.05)	— —
58年 β	-3.53 (-.53)	.97 (.08)	.39 (.03)	* *	— —	— —	.23 (.01)	— —
社会党								
86年 β	-3.18 (-.56)	1.88 (.17)	* *	-2.80 (-.24)	— —	— —	— —	.82 (.06)
83年 β	-3.67 (-.60)	.23 (.02)	* *	-3.39 (-.30)	— —	— —	— —	1.14 (.09)
69年 β	-4.12 (-.72)	.14 (.01)	* *	-2.30 (-.21)	— —	— —	— —	-.43 (-.05)
58年 β	-2.95 (-.50)	* *	.63 (.03)	-2.91 (-.28)	— —	— —	— —	1.15 (.09)

変化に注目できる。即ち、五八年には、前職要因は有意性をもたなかったのだが六九年の〇・一四を境に八三年の〇・二三、そして八六年の一・八八と係数が上昇して行くのである。自民党が前職の貢献度を下げて行くプロセスと逆の経緯をたどっていった。職業については、社会党候補者の労組依存体質に起因する労組出身候補者の強さが、五八年当時一・一五の高さであったのが、六九年にマイナスに転じ八三年に一時持ち直したものの、八六年には五八年レベルに回復していない。同様のプロセスは地方議員出身層にも見いだされてこちらは五八年三・〇七、八六年マイナス〇・三二と係数の低下を見せているのである。政党役員であることの貢献度の低下は社会党ラベル

の低下と同様の原因にもとづくものであろう。

要約

社会党の公認候補者であることのウエイトは八〇年代の全候補者中で急速な低下を示している。社会党の候補者の中でみると、前職者の優位性が、新人のあいかわらずの不利にかかわらず認められる。当選回数のない候補者においては、かつて社会党候補者としての良質性を誇っていた労組出身、地方議員出身候補者のウエイトが低下中である。これらの現象のほとんどは一九六九年選挙を境に発生している。即ち、二党時代の革新政党としての社会党の候補者特性は、多党化状況により次第にその特徴を失ってゆき、保守化状況の八〇年代にはいると、現職性のみが社会党の候補者の強さとして残ることになったということである。社会党の変化の原因として、候補者特性のウエイトの変化があるというわけだ。

〔IV〕 変化の原因その二——都市化、定数、他党

選挙区単位の特性にもとづいて、社会党の政党としての得票構造の変化を生む原因は何かという分析を行ってみる。利用するデータセットは、一九五八—八六年の衆院選の選挙区単位の政党得票率等である。取り上げた独立変数にかんする仮説は次の通り。

① 選挙区類型

一般に革新政党は、都市部では強く農村部で弱いという傾向があるが、五五年体制直後の社会党も革新政党として

この傾向をもっていたといえる。しかし、都市に勢力をもつ民社党・公明党の誕生、そして共産党の都市部での勢力拡大と共に地域間の社会党の得票構造の変化が生じたことが予想される。ここで類型とは、「朝日新聞」による、人口集中地区人口に基づいた都市化の四類型の値（一〥高集中、二〥集中、三〥平準、四〥低集中）を使用した。

②定数

定数は、政党の戦略（候補者数）と政党制に関係する。定数が多い場合は、野党は候補者を当選可能な範囲で多く立てようとするため得票率を高める。逆に、少ない場合は、候補者数を絞るということで得票率は野党にとって低くなる傾向をもつ。自社二党制の場合定数が多いことと、社会党の候補者数—得票率との関係はかなり直線的關係にあると予想される。しかし、野党の多党化状況が出てくる場合、定数が多いということは、公民共にとって「参入障壁」が緩いということを意味しており、社会党外野党が候補者を立てる一方、社会党も候補者を絞り当選を期するようになるため、定数が多いほど社会党の得票率が低下することになる。値は二—六。

③ 自民党・（社会党外）野党の得票率の影響

自民党の社会党の得票率に与える影響は、二党期間中はもっぱら社会党から票を奪うというパターンなので相当の負の影響を与えるが、他の野党が登場することにより、その影響は後退して行くことになる。他方、社会党外野党の影響は、社会党と同じ革新票をわけ合うので社会党票にマイナス効果があるわけだが、参入順序と党勢拡大・縮小の時期が異なるのに応じて、その強度の変化があるだろう。

分析

①都市化との関係

IV—1表によると、選挙区類型の社会党票への貢献度はほとんどの選挙にわたってマイナス値であり、都市型の革

IV-1表 全選挙区を分析単位とした社会党の得票率に対する回帰分析
(社会党立候補区のみ)

		類 型	選挙区 定 数	前 回 社会 党得 票率	自 民 得票率	公民共 得票率	定 数 R ²
1986	B	-.24	.30	.78	-.04	-.03	3.8
	β	(-.03)	(.04)	(.86)	(-.08)	(-.07)	75.6
1983	B	-.22	-.17	.70	.03	-.08	8.1
	β	(-.03)	(-.02)	(.68)	(.06)	(-.09)	65.0
1980	B	.48	-.40	.91	-.03	-.02	3.7
	β	(.07)	(-.05)	(.90)	(-.06)	(-.04)	86.9
1979	B	-.60	.34	.60	-.05	-.14	12.9
	β	(-.09)	(.04)	(.62)	(-.12)	(-.35)	57.4
1976	B	-.43	-.06	.86	-.04	-.10	4.7
	β	(-.06)	(-.01)	(.72)	(-.08)	(-.21)	67.1
1972	B	-.89	-.05	.58	-.12	-.19	22.3
	β	(-.14)	(-.01)	(.63)	(-.29)	(-.47)	59.3
1969	B	-.40	-.23	.51	-.20	-.27	23.5
	β	(-.06)	(-.03)	(.60)	(-.45)	(-.65)	66.4
1967	B	.57	1.15	.68	-.13	-.27	13.0
	β	(.07)	(.12)	(.66)	(-.24)	(-.48)	62.9
1963	B	-.76	*	.67	-.11	-.19	20.2
	β	(-.10)	*	(.71)	(-.16)	(-.24)	66.3
1960	B	-.93	-.05	.43	-.42	-.65	47.5
	β	(-.12)	(-.01)	(.50)	(-.54)	(-.60)	74.0
1958	B	-1.98	.61	.40	-.31	-.09	37.9
	β	(-.09)	(.05)	(.47)	(-.36)	(-.02)	61.1

新政党という特性は維持されているとみてよい。年度を区切ってみると、一九五八―六三年まで高いマイナス値が続いているが、六〇年選挙ではマイナス一・九八(マイナス〇・九三)へと半減した点と、六七年に突然プラス値が出たという二点について触れる。六〇年選挙では、民社党が一〇五名の候補者を立てて登場した年であり、六七年は公明党が三二名の候補者を立てて登場した年である。これらの新党が特に都市部を中心に社会党の票を奪うことによつて社会党の都市型革新政党としての性格を弱めたことによる影響が類型の貢献度を弱めたものである。特に民社党より公明党の方が社会党の農村政党的性格を一時的に促したが、これは六〇年の民社党が一〇五名の候補者を多くの選挙区に立てたことと、六七年の公明党が三二名の候補者を都市部を中心に立てたことの差が現れたものであ

ろう。新党の選挙戦略による若干の差があるものの、これらの現象は、新党登場により社会党の本来の姿を弱めたものとして、新党ショックと呼べるだろう。

一九六九—七九年期間中、マイナス〇・四〇〜マイナス〇・八九の値の範囲内に収まっており、八〇年に突然プラス値に転ずるポイントがある。この時期の基本的特徴は、五〇年代から六〇年代の社会党の都市政党的性格が新党ショックにより弱まってそのまま回復に至らない状態が続いたものである。転換点は八〇年のダブル選挙において発生し、八〇年代の幕開けとなる。これは、第三期である八〇年代の選挙（八三、八六年）における一層の都市化の貢献度の低下の時期の幕開けを呼んだものとみることができる。

② 定数との関係

定数が多いと自社二党制の場合社会党の候補者数も多くなり、政党としての得票率も上昇するというモデル——定数—候補者数モデルと呼ぶ——は五八年選挙に妥当する（BⅡ〇・六一）。このように、回帰係数がプラスの状態が六七、七九年もみられるが、七二年以降マイナス値に転ずる方向にあるので、一九五八—六七年の期間をまず区切るることができる。五八年の方は、二党制下での定数—候補者数モデルが妥当し、六七の方は多党化状況下での定数—候補者数モデルである。社会党は、六七年公明党が登場してもなお、逆に候補者数を一名増やすなどして多数定数区での複数立候補の方針を変えていないのである。六〇年と六三年の民社党ショックは、定数の係数をほとんど有意性なくしたが、六三年は民社党は特に多数定数区に候補者を集中しその社会党票を奪ったのである（民社党票の社会党票の奪い方は、公明党票の社会党票の取り方と異なっていて、民社党票はより直接的に社会党票と関係しており、公明党票は自前調達が多いという違いがある）。

六九年から八六年まで、二回の小さなプラスの値を示した他は、社会党票に対する定数の貢献度はマイナスとなっ

IV-2表 候補者数平均値

	3人区	4人区	5人区
1986	.93	1.13	1.21
1983	.93	1.17	1.24
1980	1.00	1.20	1.24
1979	1.02	1.27	1.37
1976	1.04	1.29	1.46
1972	1.05	1.36	1.51
1969	1.07	1.59	1.88
1967	1.21	1.79	2.08
1963	1.30	1.69	2.03
1960	1.28	1.54	1.89
1958	1.63	2.15	2.53

ている。社会党は、六九年に二六名減らして以来、当選第一を期して候補者数を減少させてきており、特に定数の多い選挙区での他の野党の参入のため、候補者数を減らすという傾向にあり(IV-2表参照)、そのことによる多定数区での得票率の減少がもたされたものである。

③他党得票率との関係

自民党が社会党票に対して、票を奪うという二党モデル下の状況は、五八年と六〇年まででその後は社会党に対する自民党のネガティブな影響は低下を続けていく。六〇年に民社党が登場することによる二党モデルの崩れはない。というのは、民社党は、六〇年にほぼ全国的に候補者を立て、社会党からほぼ均等に票を取るとともに、自民党が社会党から

の票を取る取り方は五八年と同じと考えられるからである。他方、六〇年の民社党のネガティブな影響はマイナス〇・六五と社会党にとって強く衝撃的であり、これを民社党の参入ショックと呼ぶことができるだろう。同様な現象は、六七年公明党登場時にも生じており、これも参入ショックである(民社党よりもそれが低いのは、公明党の社会党票の取り分を新投票者動員効果によって相殺したものと考えられる)。他の野党の影響も、自民党の影響と同じように、時間の経過と共にそのネガティブな影響力を低下させて行くという傾向をみせる。この現象は、社会党が新党登場時にショックを受けるものの、自民党を含めた他党との力関係の評価により勝つための戦略を追及し始めた結果、非競争的分立という状況に変わっていったものである。これは多党化モデルのひとつの系とみることができ、従って、五八年から六九年(共産党ショックもある)まで、二つの新党ショックと共産党の党勢拡大ショック、二党制モデル

を繰り返す不安定な期間がある一方、七二年以降八六年まで継続する非競争的多党分立モデルへと社会党が適応していく期間があるわけだ。この二期間を分ける選挙が一九六九年の総選挙であり、まさにこの選挙は決定的選挙といえるものである。

要約

社会党の変化に対する都市化の影響は、分析期間中低下を続け地域特性を失っていくという基本的特徴があるが、それは五八—六三年の二—三党期、六七—七九年の多党化期、八〇年代の保守化期において階段状に低下していった。定数の影響は、五八—六七年までは社会党に有利に働いたが、その後六九—八六年まではむしろマイナスとなる傾向にあり、その原因として、多定数区の他の野党の影響があるとみられる。自民党得票率が社会党に直接影響を与えていたのは実質的二期制期の五八、六〇年のみで、その後の影響は弱くなる。他方、他の野党の登場による社会党票へのマイナス効果は六九年までで、七二年以降はマイナス効果を弱める形で——候補者を絞り、他の野党と非競争的分立状況にもってゆくという傾向を示す。

〔V〕 一九六〇年代末と七〇年代以降の変化——世論データから

一九六九年選挙は、五五年の社会党統一以来の大敗北であった。当選議席のみの差でいって、五〇議席減というのは、八六年敗北でも二七議席減であるから、五五年体制下で歴史的に比較できない敗北を喫したものである。

ところで、以上の分析は、政党選挙区得票率、候補者個人得票率にもとづいた社会党の再編分析であった。いかに

細分化したとしても、集合データは結局は支持の垂直的側面からの分析であって社会党の再編を立体的にとらえるには多くの限界を含んでいる。そこで、最後に、世論データを素材として、社会党支持層の内部的变化を検討することにする。依拠するデータは、六〇年代と七〇年代の変化については、朝日新聞の調査、七〇年代以後の変化は明るい選挙推進協会（以下明推協と略称）とする。

(一) 六〇年代末の転換。

68 8	69 9	60 ~ 69 平均	70 9	71 8	72 8	73 7	74 11	75 6	70 ~ 75 平均
			24	33	25	25	27	28	27
28	30	37	26	34	31	28	31	26	29
					32	28	32	30	20
29	28	35	27	35	30	30	34	24	30
23	28	29	25	30	26	27	28	26	27
23	19	22	20	22	23	22	23	22	22
10	13	13	12	15	15	15	17	12	14

第一に、デモグラフィックなカテゴリーで注目されるのは、年齢と職業である。石川真澄氏は、朝日新聞の世論調査の政党支持率を年齢別時系列変化で分析しながら、五〇年代は「二〇代では「二大政党」に漕ぎつけ」、六〇年代には「自民党は若低―老高の階段、社会党は老低―若高の階段」と対照的姿をとるようになったが、七〇年代になると「二〇代での社会党支持率が、三〇代のそれより低くなって」「中年型」に変化した、と指摘した⁽⁹⁾。もう少し詳しく経年変化を示したものをV―I表に掲げておいた。表によると、五五―五九年間の二〇代層の平均値が四七%、三〇代―四二%、四〇代―三〇%、五〇代―二二%、六〇以上―一一%と若高―老低である。六〇―六九年の平均値は、各々、三七、三五、二九、二二、一三と若干年層で支持率を下げながらも若高―老低の状況は続く。ところが七〇年代になると、二〇代層の支持率が下がり、三〇代の下がり方が低いため、相対的に中年層に支持率が高い形へ

V-1表 年齢別政党支持率の動き%（朝日調査）「日本人の政治意識」より

調査年月	55 11	56 6	57 7	58 9	59 2	55 ~ 59 平均	60 8	61 8	62 8	63 6	64 6	65 8	66 4	67 9
年齢区分														
20—24														
25—29	45	51	47	46	46	47	36	39	43	39	36	45	40	36
30—39	40	41	39	44	44	42	30	37	40	39	34	42	36	35
40—49	28	32	31	28	33	30	25	29	29	29	25	34	33	30
50—59	20	22	18	22	28	22	17	21	17	24	25	26	22	23
60—	7	12	10	13	15	11	9	12	12	15	11	16	13	14

と変化していることが分かる。

六〇年代から七〇年代の転換期に焦点を当ててみると、二〇代の若年層は、六八年に前年から八%下げ六九年三〇%、七〇年二四—二六%と七一年に一時上昇した時点を除いてきわめて低い状態が継続した。

集合データの分析では、一九六九年の総選挙の時点のみに注目してきて前後の微細な変化が分からなかったが、世論データにみると、実は変化は六八年即ち、「六〇年代の後半」から現れていたのである。三宅一郎氏も言うようにこの時期は、「共産党と公明党が、社会党と支持無しを食ってシェアを広げた」⁽¹⁰⁾多党化時代なのである。それが社会党の若年層に影響を与える形で現れた結果、社会党の新支持層の供給が底をつき社会党の変質が発生したわけである。⁽¹¹⁾

なぜ六〇年代末に社会党から若年層が離れたか、という問題は少しく文脈的考察を必要とする。

六〇年代末は、ヴェトナム反戦闘争の高揚と大学紛争を契機として学生運動が激化した時期である。社会党と総評は、反戦青年委員会を組織し六九年初めには総評青年部約五〇万人がこれに加わるようになった。社会党の選挙運動の中核は総評系労組であるわけだが、

その中に反戦青年委が誕生し、既成左翼への反対を叫ぶ学生集団と結合したことは、若年層への社会党と総評の影響を大きく後退させることになった。柚正夫氏は、六九年の社会党の敗北を総括して次のように言う。

「社会党敗北の——筆者）理由は、社会党は、支持層の新陳代謝機能の失調に陥ったことである。政党の支持層には新陳代謝がある。社会党の支持層は、年齢でいえば二〇才代から四〇才代にかけてが主力で、四〇才代で保守か中道へ移動をはじめ、五〇才代では少数派になってしまう。社会党は党勢を維持するためには、この五〇才代からの落込みを二〇才代の新有権者層に支持を及ぼして、補充しなければならぬ。これまでは、まがりなりにもそうなっ

きた。この代謝機能が、一九六七年の第三一回のあとから突然ストップした。ストップの段階から失うものを補充できない失調状態におちいった。二〇才代有権者層には公明党と共産党がそのシェアを広げた。社会党が若年層に対するシェアを維持することが出来なかったのには、やはり「新左翼」の若者たちの暴走が大きな役割を果たしたのであった。⁽¹²⁾

社会党の支持層中若年層の喪失が六〇年代末の社会党変質の一方の局面であったとするなら、産業労働者の支持の喪失も六〇年代末に急に顕著となった。⁽¹³⁾ V—2表に給料生活者（事務、管理、六三年以降事務のみ）と産業労働者（商店員など、労働者、六三年以降労働者のみ）の一九五五—七五年の経年変化を示しておいた（「朝日」調査）。五〇年代平均が給料生活者、産業労働者各々五〇％、四九％で、六〇年代四〇％、四五％、七〇年代三三％、三六％と、これも年齢と同じく階段状の降下を示している。特に、六〇年代末には、六八年にいずれの階層も前年調査と比べて一〇％下落した後、

68	69	60 ~ 69 平均	70	71	72	73	74	75	70 ~ 75 平均
8	9		9	8	8	7	11	6	
31	32	40	27	37	32	33	37	31	33
34	37	45	36	37	38	34	39	33	36

V-2表 職業別社会党支持率の動き（1955—75）%（同）

調査年月	55	56	57	58	59	55 ～ 59 平均	60	61	62	63	64	65	66	67
	11	6	7	9	2		8	8	8	6	6	8	4	9
給料生活者 (事務系)者 産(労働者)	50	54	48	49	49	50	40	40	44	48	36	47	42	40
産(労働者)	51	49	46	47	51	49	39	42	47	55	46	54	50	46

その後ほとんどの七〇年代の調査年において六〇年代以前の水準に達する支持率を示さなかった。

(二) 七〇年代以後。

五〇年代から七〇年代初頭にかけて、社会党の変化の転回点は六〇年代末におかれ、そこでは公明党・共産党の影響のもとで革新政党としての社会党の虎の子支持層——若年層と産業労働者層の喪失現象が認められるのである。二党モデルから多党化モデルの時期である。

七〇年代以後はどうなったのか？ 三宅一郎氏は、革新諸党特に公明・共産が社会党、民社、支持無しの犠牲において票を伸ばすという構造が七〇年代初期にあり、「七五年頃から、この構造は「支持無し」層の登場によって修正される」、という。しかし、「（一九七七年の）調査によると「支持無し」の伸び率は急速に縮小し⁽¹⁴⁾」、七〇年代末からの自民党の復調によってかわられる。保守化モデル。

七〇年代以後の社会党は、短い多党化モデルの政党制に影響される期間から中間に無党派増大の時期、そして保守化モデルの政党制に影響される八〇年以後の時代を経験することになる。社会党は、いずれの時期にあらうとも、増加しようもなく、一方的に支持を奪われるか、現状維持の立場にあるわけだから、七〇年代以降は社会党にとっては次のような仮説にまとめることが出来よう。

①六〇年代末から継続してきた革新政党としての社会党の基本的支持層の更なる喪

V-3表 社会党の属性別支持層の70年代の変化（推協）

調査年数		1972		1976		1979		1980		1983		1986	
月 支持率		Dec. 19.5		Dec. 16.8		Oct. 12.6		Jun. 12.3		Dec. 11.4		Jul. 10.5	
		支持依 % 存指数		支持依 % 存指数		支持依 % 存指数		支持依 % 存指数		支持依 % 存指数		支持依 % 存指数	
年齢	20-	22.2	1.1	15.6	0.9	15.4	1.2	12.8	1.0	11.0	1.0	9.1	0.9
	30-	23.6	1.2	22.0	1.3	15.5	1.2	12.2	1.0	13.1	1.1	11.7	1.1
	40-	19.6	1.0	18.6	1.1	11.5	0.9	15.2	1.2	13.2	1.2	12.7	1.2
	50-	17.0	0.9	12.8	0.8	12.2	1.0	12.9	1.0	12.8	1.1	11.2	1.1
	60-	11.5	0.6	12.0	0.7	8.4	0.7	7.9	0.6	7.1	0.6	6.6	0.6
職業	農業-自営	7.1	0.4	9.4	0.6	6.1	0.5	4.2	0.3	7.5	0.7	4.7	0.4
	商工-自営	10.0	0.5	7.6	0.5	7.0	0.6	8.9	0.7	5.0	0.4	3.7	0.4
	管理	18.5	0.9	19.6	1.2	13.5	1.1	14.0	1.1	11.1	1.0	12.0	1.1
	事務	29.2	1.5	27.9	1.7	19.6	1.6	21.5	1.7	20.5	1.8	14.1	1.3
	販売サ-労	29.4	1.5	19.6	1.2	16.9	1.3	16.2	1.3	11.2	1.0	13.8	1.3
	生産-労務	30.9	1.6	23.3	1.4	19.4	1.5	20.4	1.7	20.9	1.8	15.3	1.5
	農林漁-家	9.6	0.5	12.1	0.7	4.4	0.3	6.3	0.5	2.5	0.2	5.4	0.5
	商工-家	12.4	0.6	8.4	0.5	4.0	0.3	3.0	0.2	5.9	0.5	3.5	0.3
	学生	9.1	0.5	17.9	1.1	4.0	0.3	6.3	0.5	12.5	1.1	-	0.0
主婦	20.6	1.1	17.3	1.0	12.7	1.0	10.6	0.9	10.7	0.9	11.1	1.1	
無職	13.4	0.7	10.0	0.6	11.7	0.9	8.1	0.7	6.9	0.6	9.8	0.9	
労組加入	加入	37.2	1.9	35.6	2.1	29.1	2.3	33.3	2.7	30.6	2.7	26.1	2.5
	非加入	23.9	1.2	18.8	1.1	15.3	1.2	9.6	0.8	12.7	1.1	11.2	1.1
	労組無	-	0.0	17.8	1.1	12.8	1.0	11.6	0.9	10.6	0.9	8.9	0.8
	不明	21.2	1.1	19.1	1.1	3.1	0.2	-	0.0	10.3	0.9	6.9	0.7
居住年	3年未満	26.5	1.4	17.6	1.0	19.5	1.5	14.1	1.1	-	-	8.8	0.8
	3年以上	24.8	1.3	22.5	1.3	16.9	1.3	11.2	0.9	-	-	11.7	1.1
	10年以上	19.4	1.0	17.9	1.1	10.8	0.9	14.7	1.2	-	-	10.0	1.0
	20年以上	16.4	0.8	14.4	0.9	25.0	2.0	11.5	0.9	-	-	10.5	1.0

失もしくは非増加、②保守化の影響を受けやすくなる体質をもつ政党として、社会党支持層の保守的態度と行動の増加、の二点が想定される。このことを、衆院選挙直後の調査に限って第V-3表に示してあるので明推協データによって観察してみよう。

①社会党の基本的支持層の動向。若年層の社会党支持率は七二年が二二・二%、八六年が九・一%でその差一三・一%の激減である。しかし、全体の支持率が九%も減少しており、その減り方は六〇代の老年層を除いて全ての年齢層において生じている。そこで、各年齢層の社会党全支持層における構成比を知るために、石川氏に倣って支持依存指数を表に付加してある。⁽¹⁵⁾ 指数によると、七二年と八六年の差は二〇代

がマイナス〇・二、三〇代がマイナス〇・一、四〇代がプラス〇・二、五〇代がプラス〇・二であって、若年層の構成比は減少を続け、三〇代に依存していた構造が四〇代に移動するという変化がみられる。

職業別では、社会党の基本支持層とみられる事務系・生産労務職では、支持率自体も半減しているわけだが、七二—八六年の指数の変化の方では各々マイナス〇・二、マイナス〇・一の低下である。

都市型革新層のひとつの特色である人口移動は居住年数の短い層にみられるが、三年未満がマイナス〇・六、三年以上一〇年未満がマイナス〇・二と大きく依存率を下げている。

ただ、労働組合の加入・非加入という点で、支持率減少はあるものの依存率をプラス〇・六上げているのが、上にみられた傾向の唯一の例外といえる。

以上まとめていうと、六〇年代に進行した社会党の基本的支持層の喪失傾向は七〇年代になっても止まらず、高齢化、非労働者政党化、非都市政党化を進めたということが指摘されるだろう。唯一の例外である労働組合加入者への社会党の依存度の高さは、総評依存の社会党としては当然といえるものだが、逆にいうともはや社会党は労組加入者以外の幅広い支持層を確保できなくなっているのではないか。これで第一の仮説はほぼ支持された。

②社会党支持層の保守化。選挙結果に現れた政党得票率の選挙間変化は、政党支持の変化を表すだけでなく、前回投票行動と今回の投票行動の変化によって直接には生じる。選挙人による投票政党の変更、棄権層の投票、投票層の棄権がその変化の主なものである。そこでまず、推協調査から、前回社会党投票層の今回の投票政党の変化の特徴を拾い上げてみよう。第V—4表は一九七二—八六年の両者のクロスの時系列表である。表によると、七〇年代の社会党票の次回選挙での定着率は八〇年代と比べてそう高いとはいえないが、その票の流れる方向は自民党には五—六％に安定している一方、社会党以外の野党（四党計）に八—一〇％も流れていることが分かる。流れる先の政党は七

V-4表 前回衆院選社会党投票者の投票政党

	1972	1976	1979	1980	1983	1986
自 民	5.7	5.1	6.3	7.8	4.3	11.0
社 会	78.1	80.1	81.3	84.5	86.8	80.5
(四党計)	(10.6)	(7.9)	(9.1)	(5.5)	(4.7)	(3.7)
公 明	1.2	1.7	1.8	1.8	1.6	1.1
民 社	1.4	1.7	3.3	0.9	0.8	1.5
共 産	8.0	2.5	3.3	2.2	1.9	1.1
新 自	—	2.0	0.7	0.6	0.4	0.0
諸 派	1.2	1.7	0.4	1.5	1.2	0.0
不 明	4.5	5.0	3.0	0.6	3.1	4.8

二年が共産党であったり、七六年が新自由クラブであったりその時々的人气政党を反映して様々である。七〇年代の社会党の票を失う原因は、社会党外野党であるということがいえるという意味で、多党化モデルの影響下にあることが明らかである。八〇年代になると、八三年の社会党に有利な状況が例外的に出た時点を除き、八〇年、八六年とも七・八一―一・〇%の高率で自民党への流動票が増大する。他の野党は七〇年代から半減して、三・七一五・五%に低下する。八〇年代の社会党は明らかに保守化モデルの波に洗われていたということがいえるだろう。

社会党支持層の他党投票―逸脱票という観点からの投票行動にも似たような状況がみられる。

一九七二―八六年の社会党支持層の他党投票は第V―5表に示されている。表によると、社会党支持と投票が一致する一貫票は一九七六、七九、八三年において、八五%を超える高い割合を示している。七二、八〇、八六年には八二―三%と低い。他党への票の流れ方は、七二年には自民党と野党三党三・五%と半分に分けた後、七六年から七九年にかけてそのバランスが野党三党以上に崩れてゆき、八〇年に一時自民党よりになって八三年再び野党優位、八六年に自民党へが八・九%野党三党が二・一%と圧倒的な差で自民党への逸脱票がみられた。

V-5表 社会党支持層の一貫票と逸脱票
(推協調査、NA・DK省略)

投票年	自民党	社会党	その他野党
1986	8.9	83.1	2.1
1983	0.8	89.5	4.7
1980	7.3	82.8	6.6
1979	2.7	85.6	6.6
1976	3.5	87.0	4.3
1972	3.5	83.9	3.5

なぜ社会党票が他党に逸脱するか？ その原因として、社会党支持層そのもののうちに保守的態度を保有する傾向が強くなってゆき、それが投票にも反映したのだという仮説でデータをみてみよう。推協データの各種質問項目の中から任意にいくつか拾い上げてみると、例えば本人が保守系か革新系かという項目では次のような傾向がある（表省略）。社会党支持層の中で自分を保守系とするものは七二・七六、八三、八六年各々二・九、二・八、二・二、四・〇％で若干保守が伸びる一方、革新系とするもの、各々七一・一、六八・三、六八・一、六四・一と八六年に低下をみせる。大きな変化はむしろ、「どちらでもない」グループで、二二・九、二三・六、二八・五、三一・〇と八％のアップである。政治に対する満足度でみると、十分満足とだいたい満足の満足層計が七二、七六、七九、八〇、八三、八六年で各々一六・六一・一・四、一一三・八一・二・四、一六・七一・二・一・八％と上昇しているのに対し、不満層は七八・二一八四・七一八一・〇一八三・〇一八一・八一七四・一と八六年に低下を示している。

このような項目の中からも、社会党支持層の保守化というかむしろ、革新的支持層としての性格を弱める形で、没イデオロギー化、非政治不満政党化が進行していることが分かるであろう。支持層の非革新化は、特に保守に有利な刺激のある選挙では自民党への逸脱を生むことが十分に予想される。

ここでは、更に、推協調査の中から「候補者選定基準」と「党か人か」を取り上げてみよう。候補者選定基準のうち、「利益」と名付けてある「地元の利益」、「職業の利益」、そして「国全体の政治」という選択カテゴリーに分けられる質問項目は衆院選で毎回聞かれているものである。「党か人か」という選定基準は

「政党を重くみて」、「候補者個人を重くみて」、そして「一概にいえない」のカテゴリーに分けられる。両項目の七二—八六年の社会党支持層のみの変化は、V—6表に示されている。「利益」の変化は、七二から八六年期間の総変化が「地元」がプラス一〇・三%で、「国」がマイナス九・一%、「職業」はプラス四・三%と、「地元」派が「国」派を喰う形で確実に増加している。又、「党か人か」項目では、「候補者」がプラス四・四%、「党」がマイナス六・三%と「候補者」派が「党」派を喰う形で増加を続けている。

該当実数は少ないが、この二項目と逸脱票との関係はV—7、8表に示しておいた(七九年と八六年は省略)。即ち、「利益」項目では、「地元」利益派が自民党に逸脱する程度が他の項目より大きく、特にダブル選挙の際は他の野党への逸脱の倍となっている。同様に「党か人か」では八三年選挙を例外として、「候補者」派が自民党に投票する割合が常に高い。

以上の結果から、候補者選定理由でみる限り、八三年の選挙で若干その程度を落としたものの、自民党への逸脱が、年々増加しているということ、更に地元利益代表感を選定理由とするものが増えて来ているということ、候補者個人を重視する社会党支持層が増えてきているということ、そして自民党逸脱が、地元、候補者個人に多いということがわかる。即ち、不十分なカテゴリーながら、社会党の現職政権政党への逸脱の増加が、社会党支持層の増大する地元利益主義と、没イデオロギーの候補者個人主義という保守的選定基準の増加に一定程度依存しているというのがわかるのである。八三年はその傾向が若干収まったが、それは、「田中批判選挙」と称されるように、強い自民党批判と高い棄権率によって生じたものであろう。

要約

社会党は、六〇年代末に、その基本的支持層である若年層と産業労働者の支持を失った。七〇年代以降においても

V-6表 衆院候補者選定基準（NA・DK、一概にいけないは省略）
（社会党支持層のみ）

	「利益」			「党か人か」	
	地元	職業	国	党	候補者
1986	25.4	24.2	41.5	55.9	35.2
1983	19.2	25.1	46.4	59.8	31.0
1980	19.8	17.2	51.3	59.0	32.6
1979	28.8	22.2	37.0	55.3	31.9
1976	19.2	16.0	52.0	64.5	29.0
1972	15.1	19.9	50.6	62.2	29.8

V-7表 「利益」と投票政党（社会党支持層のみ）

	地 元			職 業			国		
	自民	社会	他党	自民	社会	他党	自民	社会	他党
1893	4.4	87.0	4.3	0.0	90.0	3.3	0.0	89.2	5.4
1980	13.0	74.1	5.6	4.3	89.4	2.1	5.7	85.7	4.3
1976	7.0	81.7	5.6	1.7	94.9	1.7	3.1	85.9	5.7
1972	9.4	71.9	4.7	2.4	92.9	1.2	2.3	82.7	6.1

V-8表 「党か人か」と投票政党（社会党支持層のみ）

	党			候 補 者		
	自民	社会	他党	自民	社会	他党
1983	0.0	91.6	3.5	2.7	82.4	6.8
1980	4.4	91.9	3.1	12.4	68.5	6.7
1976	0.8	90.8	2.9	10.3	78.5	8.4
1972	0.8	90.5	2.3	9.5	70.6	7.1

上の二つの階層と都市型有権者の支持を失う傾向はとどまらないだけでなく、八〇年代に入ると社会党支持層の中にも保守的態度と投票行動を示すものが増えてきた。それは、例えば、候補者選定基準の年次変化の中にも現れている。

おわりに

ひとつもしくはひとつ以上の選挙で政党の性格が変化してしまい、もとの性格に戻ることがなくなる選挙を決定的選挙と仮にいうならば、一九六九年の総選挙は社会党にとって決定的選挙といえるだろう。このことは、選挙結果の諸指標によって確認された通りである。しかし、選挙が政党を変えるのではなく、政党の構造的変化が選挙結果で確定するのである。それらの変化は、変化の原因でみてきたように、民社党や公明党の登場など、特定選挙に関係した変化というものは変化の時点が特定しやすいが、都市化、候補者属性、支持層の動向等といった、デモグラフィックな変化はしばしば長期的な変化を社会党に与えてきたものであるから、特定選挙に関連付けることはむずかしい。長期的なデモグラフィックな政党の質的变化は、決定的選挙の洗礼を受けることにより確定するものとみることができ。その意味では、一九六九年の変化を特定できるような政治的事件を探り出す作業も今後必要であろう。

また、八〇年代以降の変化についてひとつだけ付言すると、社会党が保守化の影響をうけた選挙はいずれも同日選挙においてであった。八三年選挙が社会党の長期低落にとってノイズであるのか、八〇・八六年選挙の自民党勝利が多党化モデルにとってノイズであるのか、更に長期的観察が必要とされる。

註

略語 (APSR = American Political Science Review, JP = Journal of Politics, AJPS = American Journal of Political Science)

- (1) Chambers, W.N., and Burnham, W.D., *The American Party Systems*, 2d ed., 1967, p. 30. 決定的選挙と再編成の概念を初めて理論化したキイは、その選挙は「有権者がかつてない深い関心を持ち、選挙参加が比較的にみてきわめて高く、そして投票の決定的結果が選挙人中の既存分裂の鋭い変更を露呈する」もので、「社会の権力関係の深い再調整の発生」と「新しくそして耐久力ある選挙民諸編成の形成」をもたらすと定義した。Key, Jr., V.O., 'A Theory of Critical Elections,' *The Journal of Politics*, Vol. 17, 1955, p. 4.
- (2) 政党制の再編の観点からの決定的選挙の研究の代表的なものとして、Sundquist, J.L., *Dynamics of the Party System*, 1973. 日本人による研究の最新のものとして、藤本一美『アメリカの政治と政党再編成』（勁草書房、一九八八年）第二部。尚、米国議会選挙に限って、再編論の視点からの研究をいくつか紹介しておこう。米国では現職優位という現象が指摘され、それは議員側の活動の結果によるものか、選挙人の態度変化によるものかという議論の中で、後者に再編論者が関与してきた。カバールは、議会選挙における逸脱票の多さとその逸脱の方向が現職に向かっていくことを分析することによって、議会選挙レベルの政党支持衰退を現職優位の原因とした。Cover, A.D., 'One Good Term Deserves Another,' *AJPS*, Vol. 25, 1977, pp. 531-535. しかし、クレビールらは、政党支持層別に現職へ逸脱する投票を分析した結果、全支持層にわたって現職投票が増えているということから、再編説を退けた。Krehbiel, K. and Wright, J., 'The Incumbency Effect in Congressional Elections,' *AJPS*, Vol. 31, 1983, p. 145-156. クレビールらの全支持層での現職投票の増加は、無所属層が増えたことによる再編か、他の政党支持層の選挙決定基準の変化によるものかという問題を含むものである。フェレジョンは、同じく支持層を各カテゴリーにわけ現職投票の回帰式を立ててみたところ、全カテゴリーにわたって現職投票を認めた。Ferejohn, J.A., 'On the Decline in Competition in Congressional Elections,' *APSR*, 1977, Vol. 71, p. 174.
- 集合データを利用した再編研究として、たとえばグロスらのものがある。彼は、現職優位につき、一八二〇—一九八〇の時系列データを使って、現職への投票率の高さの面から分析すると、現職優位現象は必ずしも一九六〇年代以降のみに特異なことではなく、各再編期の間の時期には安定議席が同様に増えているということ、一九八六年からの「政党解体」という観点での現在の安定議席の増加があることを説明した。Gross, D.A., and Garand, J.C., 'The Vanishing Marginals, 1828-1980,' *JP*, Vol. 46, 1984, 233-5.
- (3) Tufte, E.R., 'The Relationship Between Seats and Votes in Two-Party Systems,' *APSR*, Vol. 67, p. 542. Tufte, E.R., 'Determinants of the Outcomes of Midterm Congressional Elections,' 1975, *APSR*, Vol. 69, p. 822.

スウィング率の例

(議席の変動のない場合略)

議席変動	5人区					4人区					3人区				
	議席率差														
-5	-60	-40	-20	20	40	60	-50	-25	25	50	-33	33			
-4	15	10	5	-5	-10	-15	13	6	-6	-13	8	-8			
-3	20	13	7	-7	-13	-20	17	8	-8	-17	11	-11			
-2	30	20	10	-10	-20	-30	25	13	-13	-25	17	-17			
-1	60	40	20	-20	-40	-60	50	25	-25	-50	33	-33			
1	-60	-40	-20	20	40	60	-50	-25	25	50	-33	33			
2	-30	-20	-10	10	20	30	-25	-13	13	25	-17	17			
3	-20	-13	-7	7	13	20	-17	-8	8	17	-11	11			
4	-15	-10	-5	5	10	15	-13	-6	6	13	-8	8			
5	-12	-8	-4	4	8	12	-10	-5	5	10	-7	7			

日本の中選挙区制の場合スウィング率は右図の通り。

- (4) ここで参考までに八六年と六九年の総選挙で不安定化した選挙区の例を左図にあげておく。
- (5) マージンに注目し、現職がいる選挙区でのマージンの拡大により現職優位⇨議会選挙の非競争化の議論の代表的なものとして、メーヒューのものがある。Mayhew, D.R., 'Congressional Elections,' 1974, Polity, Vol. 6.その後、現職優位の議論は、全ての現職について優位がいえるか、優位はいつごろどの議員集団に始まったのか、という点をめぐって展開されて行った。エリックソンは現職の当選回数が高くなるほど落選率が高くなることを指摘した。Erikson, R.S., 'Is There Such a Thing as a Safe Seat?', 1976, Polity, Vol. 9, p. 632. ホーンは二回目当選者でもマージンを広げているのでエリックソンの説は正しくないと反論した。Born, R., 'House Incumbents and Inter-Election Vote Change,' 1977, JP, Vol. 39, pp. 1020-22. ほかの論文を参照のこと。Collie, M.

スウィング率の例（八六年）

愛知五区(得票率減少で一議席獲得) 愛媛二区(得票率上昇で一議席喪失) 鹿児島三区(得票率上昇で一議席喪失) 東京十一区(定変) 北海道五区(得票率上昇で一議席喪失)	○一〇以下 の選挙区	愛知一区 愛知二区 愛知六区 青森一区 茨城一区 岩手二区 大阪三区 大阪五区 岡山一区 神奈川三 神奈川五 岐阜一区 京都二区 群馬二区 静岡三区 千葉一区 東京三区 新潟四区 新潟二区 兵庫四区 広島二区 宮城二区 宮崎一区 宮崎二区 山形二区	○一〇以上 の選挙区

略号…定変||定数変更によるスウィング率の減少で、議席変動無し
 ○||議席率、得票率いずれも減少。
 ○||議席率、得票率いずれも上昇。

(六九年)

宮崎一区(得票率減少で一議席獲得)	○一〇以下 の選挙区	青森一区 岩手二区 愛媛二区 愛媛三区 大分一区 大阪一区 大阪四区 岡山一区 香川二区 鹿児島二 鹿児島一 神奈川一 神奈川三 高知 埼玉四区 静岡二区 東京五区 兵庫五区 広島二区 広島三区 宮崎二区 山口一区 和歌山一 和歌山二	○一〇より以上 の選挙区

P., 'Incumbency, Electoral Safety, and Turnover in the House of Representative,' 1981, APSR Vol. 75. Jacobson, G.C., 'Running Scared,' 1987, in McCubbins, M.D., and Sullivan, T., ed., Congress, 1987, pp. 39-81. Jacobson, G.C., 'The Marginals Never Vanished,' 1987, AJPS, Vol. 35. Alford, J.R., and Hibbing, 'Increased Incumbency Advantage in the House,' 1981, JP, Vol. 43. Fiorina, M.P., 'The Case of the Vanishing Marginals,' 1987, in Congress, pp. 30-38. Born, 'Generational Replacement and the Growth of Incumbent Relection,' 1979, APSR, Vol. 73.

(6) 日本の研究者の間でも、次点層の問題が議論され始めた。佐藤誠三郎、松崎哲久「自民党『歴史的勝利』の解剖」(『中央公論』一九八六年九月号)一四七—八頁。堀江湛「IV選挙結果」(杉正夫編『日本の総選挙一九八六年』一九八七年所収)八〇—八一頁。上條末夫「総選挙における次点者の動向」(一九八八年度選挙学会報告)。このうち、佐藤氏らの研究は、前回次点落選者が当選する次点バネの主張で知られるが、これは「党勢が上向いている政党の場合には強力に作用するが、党勢が衰えている場合余り威力を発揮するものではない」と、社会党には次点バネが余り作用しないことを指摘した。同論文、一四七頁。

(7) Jacobson, G.C., and Kernell, S., Strategy and Choice in Congressional Elections, sec. ed., 1981, pp. 30-32. シェイコブソンの説は、特定政党にとり選挙の見通し(マスコミなどの予想、経済状態と政府の処理能力の評価、大統領に対する評価、世論調査、補欠選挙等でキャッチできるもの)が有利であれば良質の候補者を立てるようになる」と仮定し、その際の指標として、選挙公職保有経験があり、豊富な資金のある新人候補者とした。Ibid., pp. 26-32. 良質の新人をめぐる米国の学会における議論は次の通り。

①新人にとっての国政の有利な状況、現職にとっての不利な状況が良質新人を生むという議論は、大統領選挙でのコート・テール、中間選挙での国民投票現象の研究と平行して進められた。

人気のある大統領が当選する際は大統領与党の議員候補者が有利になるというコート・テールの現状については次のような研究があり、いずれも一定の衰退はあるもののその効果が確認されている。Campbell, J.E., 'Predicting Seat Gains from Presidential Coattails,' 1986, AJPS, Vol. 30, pp. 170-3. Born, R., 'Reassessing the Decline of Presidential Coattails,' 1984, JP, Vol. 46, pp. 69-73. コート・テールの衰退を指摘する場合、議会選挙における現職優位をその原因とする場合が多い。Tidmarch, C.M., and Carpenter, 'Congressmen and the Electorate, 1968 and 1972,' 1978 JP, Vol. 40. Kritzer, H.M., and Eubank, 'Presidential Coattails Revisited,' 1979, AJPS, Vol. 23, pp. 619-23.

コート・テール効果が発生する理由については、大統領への好意的評価や経済状態の向上、をあげる場合が多い。米国の世論調査を研究したケースとして次の様なものがある。Abramowitz, A.I., 'National Issues, Strategic Politicians, and Voting Behavior

for in the 1980 and 1982,' 1984, *AJPS*, Vol. 28. Cover, A.D., 'Presidential Evaluations and Voting for Congress,' 1986, *AJPS*, Vol. 30.

他方、中間選挙で大統領の評価が悪いと大統領野党新人に有利となるが、これを国民投票現象と呼んで次のような研究が進められてきた。Abramowitz, A., and Others., 'Determinants of the Outcomes of U.S. Senate Elections,' 1986, *JP*, Vol. 48. Campbell, J.E., 'Explaining Presidential Losses in Midterm Congressional Elections,' 1985, *JP*, Vol. 47. Abramowitz, A.I., 'The President's Party in Midterm Elections,' 1986, *AJPS*, Vol. 30.

新人への資金の流れは、国政の有利な政党に向けて流れるとジェイロブソンは強調する。Jacobson, G., *The Politics of Congressional Elections*, sec. ed., 1986, pp. 63-65.

②何が良質新人を生むかというボンドラの研究もある。彼らは、新人の質としてキャンペーン支出、政治経験の二変数を合成した変数を従属変数として、選挙区のイデオロギーと現職の議会での投票記録との一致度、宣伝、地方の政党条件（現職の前回得票率差、ノーマル投票の程度）、選挙区多様性、全国的波動といった現職の次期選挙での不安定性を予想させ良質新人を呼びやすい変数を独立変数として分析したところ、地方の政党勢力、国政波動、イデオロギーの不一致度が新人の質に有効に貢献したことを見いだした。Bond, J.R., and others, 'Explaining Challenger Quality in Congressional Elections,' 1985, *JP*, Vol. 47, pp. 511-526. 彼らの研究のポイントは、良質新人を呼ぶ要因を選挙区単位での現職の強さに求めた点にあるが、その眼目は、現職の選挙区民との代表性の齟齬がある場合良質新人に挑戦されやすくなることとみとところにある。マックアダムスらも、同様な選挙区単位の良質新人誘因に注目し、共和党新人の選挙資金量が民主党現職のイデオロギー的な極端指向などによって説明されることを指摘した。McAdams, J.C., 'Determinants of Spending by House Challengers, 1974-84,' 1987, *AJPS*, Vol. 31, pp. 463-6. 同様に、ラグズデールは、選挙区と現職のイデオロギー（政策）の乖離、現職の倫理上の問題がある場合新人の挑戦をおおることを見いだした。Ragsdale, L., and Cook, T.E., 'Representatives' Actions and Challengers' Reactions,' 1987, *AJPS*, Vol. 31, pp. 55-57.

③実際に、候補者の選挙資金が投票に効果があるかどうかという点については、たとえばグランツらの研究がある。彼らによると、現職と新人とのマージンを従属変数として、新人支出、現職支出、選挙人の（政党）登録を独立変数として回帰分析を行ったが、現職の支出はマージンに影響しなかったが、新人の支出は影響したというものである。Glantz, S.A., 'Election Outcomes,' 1976, *JP*, Vol. 38, p. 1037. 又、メディアによる取り上げ方も金のある新人の方は金のない新人より新聞内容によく反映されたというクラークらの研究もある。Clarke, P., and Evans, S., *Covering Campaigns*, 1983, p. 31.

このように、米国では選挙資金が集票効果を決める要因として、公職歴に並んで重視されるが、日本の場合、選挙資金支出の不透明な実態、又、かなりの部分が宣伝活動などに支払われる米国と比べて日本の選挙法がそれを規制しているということ、選挙資金の多くが選挙運動期間外の集票活動に投入されるという日本の実態から考えて、本論では変数から外した。

(8) 川人氏は、定数と泡末候補者を除いた有力候補者数によって得票率が決まると考え、三人区、四人区、五人区の定数別制御を行うことにより、政党別時系列分析を行った。日本の中選挙区制という要因を重視した注目すべき研究である。川人貞史「中選挙区制における得票率の分析」(『北大法学論集』第三八卷第二号)昭和六二年、三四一―四〇四頁。

(9) 石川真澄『戦後政治構造史』一九七八年、一二六―一二七頁。

(10) 三宅一郎「有権者構造の変動と選挙」(日本政治学会編『五五年体制の形成と崩壊』一九七九年所収)、二八三頁。

(11) 七〇年前後に一時全野党後退の戻しがある。石川前掲書、二二八頁。

(12) 柚正夫編『国政選挙と政党政治』一九七七年、一一六頁。

(13) 石川前掲書、一二九頁。

(14) 三宅前掲論文、二八四―三五頁。

(15) 石川前掲書、一三二―一三四頁。